

四半期報告書

(第19期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

東京都豊島区東池袋一丁目13番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------------	---

第4 経理の状況

8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	15
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊奈 聡
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目13番6号
【電話番号】	03-6894-6240（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目13番6号
【電話番号】	03-6894-6240（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	2,428	3,195	3,855
経常利益 (百万円)	250	205	311
四半期（当期）純利益 (百万円)	309	298	330
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	410	299	436
純資産額 (百万円)	442	919	330
総資産額 (百万円)	1,585	2,323	1,981
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	6.73	6.26	7.20
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.7	39.0	13.7

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.12	0.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成25年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（システム事業）

平成26年7月に、当社を株式交換完全親会社、アスカティースリー株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、同社を連結の範囲に含めております。

（メディア事業）

平成26年7月に、連結子会社であった株式会社ベストリザーブの株式を一部譲渡したことに伴い持分比率が低下したため、同社を連結の範囲から除外し、メディア事業から撤退いたしました。

（直販事業）

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による落ち込みが徐々に収束することで持ち直しつつあり、雇用情勢や所得環境に改善等がみられる状況で推移いたしました。また、製造業を中心とした企業収益の改善にともない、生産・サービス活動も回復傾向となっております。一方で、景気は緩やかな回復基調となっているものの、円安などによる実質所得の目減りの懸念もあり、個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられる状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境では、スマートフォン・タブレット端末の急速な普及拡大が進み、平成26年9月末にはスマートフォン契約件数がフィーチャーフォン契約数を上回りました。また、今までIT投資が少なかった中小企業でも、スマートデバイスを活用することによって、大企業と同等の情報システムを利用することが可能になるなど、個人・法人ともにモバイルの情報通信端末の活用はますます広がっている中で、情報通信事業者による新サービスの提供開始や、仮想移動体通信事業者（MVNO）の参入など、市場環境はさらに活発になっていくことが期待されています。

このような事業環境のもと、当社グループは、業績の回復を実現した前連結会計年度からのさらなる収益力向上を目指し、既存事業の強化に努めてまいりました。飲食事業者向けのシステム事業では、中小型店向けのASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心にお客様のニーズにお応えする総合的なソリューション提案を行ってまいりました。また、第2四半期連結会計期間にセルフオーダーシステムを全国の大手飲食チェーンやカラオケ店などに提供しているアスカティースリー株式会社を子会社化し、飲食事業者向けのソリューションサービスの収益力強化を図ってまいりました。

さらに、スマートフォンを中心とした携帯電話等の販売を行う直販事業につきましては、販売体制の強化等に取り組んだ結果、販売数が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,195百万円（前年同期比31.6%増）となり、営業利益240百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益205百万円（前年同期比18.1%減）、四半期純利益298百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①システム事業

システム事業セグメントは、飲食事業者向けのASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、店舗運営をサポートするソリューション提案を行っております。

前連結会計年度には大手飲食事業向けASP事業を譲渡いたしました。第2四半期連結会計期間にセルフオーダーシステムを全国の大手飲食チェーンやカラオケ店などに提供しているアスカティースリー株式会社を子会社化し、飲食事業者向けのソリューションサービスの拡充を行ってまいりました。また、飲食店向けに販売情報を収集して分析するPOS・オーダーエントリーシステム「ダイニングPOS」並びに「ダイニングレジスター」の新規顧客の獲得や、不動産事業者向けにWEBを用いた物件情報開示サービスのシステム保守並びに開発等を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は607百万円（前年同期比26.7%減）、セグメント損失は79百万円（前年同期はセグメント利益171百万円）となりました。

②メディア事業

メディア事業セグメントは、連結子会社の株式会社バストリザーブにて、ホテル業界に特化した予約サイトの運営や広告サービスを行ってまいりましたが、第2四半期連結会計期間において、同社株式の一部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は102百万円（前年同期比78.4%減）、セグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント利益43百万円）となりました。

③直販事業

直販事業セグメントは、主にスマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器、モバイルデータ通信端末の販売を行っております。消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、人気機種の新規端末の発売や、販売体制の強化等に取り組んだことにより、販売数が堅調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,485百万円（前年同期比119.5%増）、セグメント利益は397百万円（前年同期比199.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	1,981	2,323	341
負債	1,651	1,403	△247
純資産	330	919	588

総資産は、主にのれんの増加により、前連結会計年度末に比べて341百万円増加し2,323百万円となりました。

負債は、主に未払金の減少により、前連結会計年度末に比べて247百万円減少し、1,403百万円となりました。

純資産は、主に株式交換の実施に伴い資本剰余金が増加したこと、四半期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて588百万円増加し、919百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	137,049,600
計	137,049,600

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,591,907	48,591,907	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	48,591,907	48,591,907	—	—

（注）提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	48,591,907	—	1,454	—	2,310

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,588,400	485,884	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,507	—	—
発行済株式総数	48,591,907	—	—
総株主の議決権	—	485,884	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463	754
売掛金	1,088	612
たな卸資産	11	146
その他	178	73
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	1,734	1,577
固定資産		
有形固定資産	57	151
無形固定資産		
のれん	60	356
ソフトウェア	14	85
その他	1	2
無形固定資産合計	76	444
投資その他の資産		
投資有価証券	9	45
その他	127	131
貸倒引当金	△23	△26
投資その他の資産合計	113	150
固定資産合計	247	746
資産合計	1,981	2,323
負債の部		
流動負債		
買掛金	448	207
短期借入金	—	50
1年内返済予定の長期借入金	78	114
未払金	663	372
未払法人税等	58	40
賞与引当金	66	3
役員賞与引当金	17	1
ポイント引当金	5	—
その他	71	202
流動負債合計	1,408	993
固定負債		
長期借入金	239	326
その他	2	84
固定負債合計	242	410
負債合計	1,651	1,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454	1,454
資本剰余金	1,973	2,310
利益剰余金	△3,157	△2,859
株主資本合計	270	905
少数株主持分	59	13
純資産合計	330	919
負債純資産合計	1,981	2,323

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,428	3,195
売上原価	1,208	1,764
売上総利益	1,220	1,431
販売費及び一般管理費	979	1,190
営業利益	240	240
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	21	2
その他	1	0
営業外収益合計	23	3
営業外費用		
支払利息	12	18
持分法による投資損失	—	15
その他	0	4
営業外費用合計	13	38
経常利益	250	205
特別利益		
子会社株式売却益	—	150
事業譲渡益	182	—
その他	9	—
特別利益合計	192	150
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
その他	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	442	355
法人税、住民税及び事業税	31	56
法人税等合計	31	56
少数株主損益調整前四半期純利益	410	299
少数株主利益	100	0
四半期純利益	309	298

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	410	299
四半期包括利益	410	299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309	298
少数株主に係る四半期包括利益	100	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、株式交換により完全子会社化したアスカティースリー株式会社を連結の範囲に含めております。

また、株式を一部売却したことにより、株式会社ベストリザーブを連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	25百万円	60百万円
のれんの償却額	15	46

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	メディア 事業	直販 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	822	475	1,131	2,428	—	2,428
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	0	0	7	△7	—
計	828	475	1,132	2,436	△7	2,428
セグメント利益	171	43	132	347	△107	240

(注) 1 セグメント利益の調整額△107百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各セグメントに配分していない全社費用△107百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	メディア 事業	直販 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	607	102	2,485	3,195	—	3,195
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	0	0	0	△0	—
計	607	102	2,485	3,195	△0	3,195
セグメント利益 又は損失(△)	△79	△0	397	318	△77	240

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△77百万円は、各セグメントに配分していない全社費用△77百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間にアスカティースリー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、システム事業において、852百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円73銭	6円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	309	298
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	309	298
普通株式の期中平均株式数 (株)	45, 983, 200	47, 728, 662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成25年10月 1 日付で 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2 月12日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塚原 克哲 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 太郎 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊奈 聡
【最高財務責任者の役職氏名】	管理本部長 森 雄一郎
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目13番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊奈聰及び管理本部長森雄一郎は、当社の第19期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。